

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田 滋

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部門長 大坪 孝幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	14,042	15,673	16,975	17,425	19,360
経常利益又は 経常損失() (百万円)	90	379	38	76	43
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	499	265	124	350	87
包括利益 (百万円)		257	377	397	34
純資産額 (百万円)	12,479	12,619	12,880	13,161	12,897
総資産額 (百万円)	19,378	19,933	20,130	20,561	20,664
1株当たり純資産額 (円)	322.15	325.84	332.61	339.91	333.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.90	6.86	3.21	9.05	2.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	63.3	64.0	64.0	62.4
自己資本利益率 (%)	3.9	2.1	1.0	2.7	0.7
株価収益率 (倍)		19.1	34.9	12.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	1,040	602	713	1,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	801	736	695	514	581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	140	153	152	156
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,632	2,796	2,549	2,595	2,992
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	247 〔52〕	236 〔41〕	242 〔43〕	245 〔43〕	247 〔47〕

(注) 1 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,878	15,590	16,923	17,370	19,299
経常利益又は 経常損失() (百万円)	89	373	44	75	42
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	493	262	126	351	86
資本金 (百万円)	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
発行済株式総数 (株)	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730
純資産額 (百万円)	12,474	12,610	12,873	13,154	13,004
総資産額 (百万円)	19,345	19,911	20,107	20,536	20,645
1株当たり純資産額 (円)	322.01	325.61	332.43	339.75	335.95
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.73	6.78	3.26	9.07	2.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	63.3	64.0	64.1	63.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.1	1.0	2.7	0.7
株価収益率 (倍)		19.3	34.4	12.7	
配当性向 (%)		44.2	92.0	33.1	
従業員数 (名)	222	220	227	226	227

(注) 1 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年5月20日中央化成工業株式会社の商号をもって「タール製品の精製加工ならびにタール製品を主原料とする製品の製造」を事業目的とし、資本金2百万円で設立された。

その後昭和31年3月31日子会社川崎化成工業株式会社を存続会社とし、同社と合併、ついで昭和35年10月1日、昭和23年12月4日設立の川崎化成工業株式会社を存続会社として合併、今日に至っている。

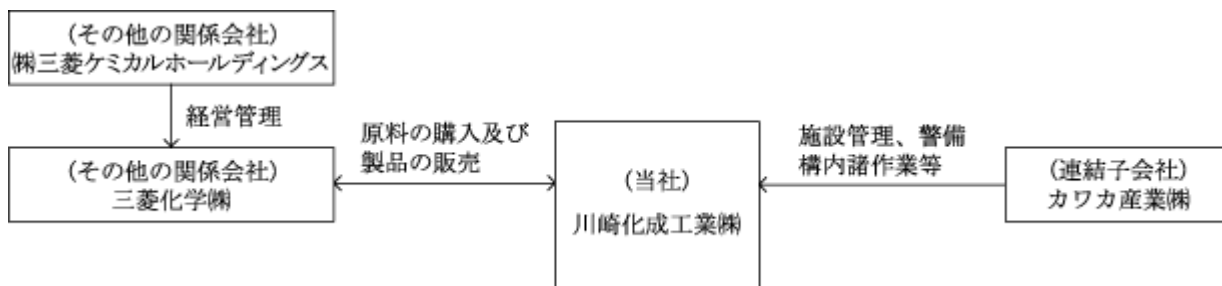
昭和23年5月	東京都中央区にナフタレン精製を目的とし、中央化成工業株式会社(資本金2百万円)を設立。
同年9月	大森工場設置。 本店を東京都大田区(大森工場)に移転。
昭和26年11月	無水フタル酸の製造を開始。
昭和27年10月	大阪事務所開設。
昭和28年4月	コハク酸の製造を開始。
昭和30年7月	川崎市に中央化成工業株式会社の全額出資により川崎化成工業株式会社(資本金5百万円)を設立。
同年10月	川崎市に東神商事株式会社を設立。
昭和31年3月	川崎化成工業株式会社は中央化成工業株式会社を吸収合併。
同年11月	東京都千代田区に東京事務所開設。
昭和32年7月	株式を店頭売買銘柄として東京証券業協会に登録。
同年10月	川崎市に東洋レーヨン株式会社と折半出資で京浜化成工業株式会社(資本金100百万円)を設立。
昭和33年2月	東京都中央区に千鳥商事株式会社(現・連結子会社 カワカ産業株式会社)を設立。
同年4月	京浜化成工業株式会社を吸収合併。 テレフタル酸の製造を開始。
同年8月	株式を店頭売買銘柄として大阪証券業協会に登録。
昭和35年10月	東京都に本店を置く川崎化成工業株式会社(昭和23年12月4日設立、資本金100百万円)を存続会社として合併。 本店を東京都中央区に移転。
昭和36年6月	株式を東京証券取引所に上場。
同年7月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和46年3月	テレフタル酸の製造を中止。
同年8月	川崎市に東洋インキ製造株式会社と折半出資で東洋化成工業株式会社を設立。
同年9月	千鳥商事株式会社は、大和化成株式会社を吸収合併し、商号を大和化成株式会社に変更。
同年9月	大森工場閉鎖。
昭和47年1月	東神商事株式会社は、商号を東神工運株式会社に変更。
昭和48年9月	アントラキノン、ナフトキノンの製造を開始。
昭和51年4月	パルプ蒸解助剤SAQ [®] 市販開始。
昭和58年1月	川崎市にカワカ機工株式会社を設立。 川崎市にカワカ産業株式会社を設立。
昭和63年3月	大和化成株式会社は、カワカ産業株式会社を吸収合併し、商号をカワカ産業株式会社に変更。
平成6年10月	カワカ機工株式会社は、商号を川崎化成エンジニアリング株式会社に変更。
平成10年6月	東神工運株式会社は、商号を川崎化成物流株式会社に変更。
平成11年4月	農薬原体アセキノシル市販開始。
平成14年5月	マキシモール [®] の製造を開始。
平成15年3月	東洋インキ製造株式会社との折半出資会社の東洋化成工業株式会社を清算結了。
同年6月	本店を神奈川県川崎市に移転。
同年12月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成18年10月	川崎化成物流株式会社を吸収合併。
平成20年10月	川崎化成エンジニアリング株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)及びその他の関係会社三菱化学㈱は、化学品事業を主な内容とし、併せてこれに関連する事業活動を行っております。その事業内容と事業に係る各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1)化学品事業..... 当社は、有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、その他の関係会社三菱化学㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を同社へ販売しております。
- (2)その他の事業..... 連結子会社カワカ産業㈱は、施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カワカ産業㈱	川崎市 川崎区	20	その他の事業	100.0		施設管理、警備、構内諸作業等 役員の兼任等...兼任 4人 転籍 1人
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	グループ会社 の経営管理		39.17 (39.17)	原料等の購入及び当社製品の販売 役員の兼任等...兼任 2人 転籍 4人
三菱化学㈱	東京都 千代田区	50,000	化学品事業		39.17 ()	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記のうち、㈱三菱ケミカルホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
 4 上記のうち、㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱化学㈱の完全親会社であります。
 5 議決権の被所有割合欄における()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	227 (11)
その他の事業	20 (36)
合計	247 (47)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	42.0	19.9	6,137,665

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	227
その他の事業	
合計	227

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセンに加盟している川崎化成労働組合があります。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。また、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、アベノミクスによる景気回復への期待感から円安・株高に転じる等、景気持ち直しの動きが見られたものの、素材産業全体への波及は遅れており十分な回復感は得られておりません。また、原燃料価格の上昇や電気料金の値上がり、海外経済の減速等の懸念材料を抱え、景気の先行きは不透明なままに推移いたしました。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販、安全・安定操業に加え、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、既存製品の新規用途分野への展開、新規製品の上市等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、一部の主要製品が国内減販となったものの、輸出の増加並びに原料価格上昇に応じた製品価格対応により、売上高は19,360百万円（前連結会計年度比1,935百万円増収・11.1%増）となりました。

しかしながら損益面では、電気料金等の値上がりや修繕費の増加に加え、国内減販と設備トラブルに伴う設備稼働率の低下による生産コストの上昇により前連結会計年度に比べ収益は大幅に悪化し、営業損益は189百万円の営業損失（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

経常損益は設備トラブルに対する保険填補金の受取りもあり、43百万円の経常損失（前連結会計年度は76百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は繰延税金資産の回収可能性を見直し、過年度に計上した繰延税金資産の一部を取り崩したため、87百万円の当期純損失（前連結会計年度は保険填補金等の特別利益計上もあり350百万円の当期純利益）となりました。

（セグメント別の概況）

化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は、主に原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸、フマル酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は原料価格の上昇を受け増収となりました。マキシモール[®]は販売数量の増加により大幅な増収となりました。

・キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ[®]、アントラキノンは販売数量の減少により減収、ナフトキノンは前年同期並の売上、脱硫触媒NQ S[®]、農薬原体アセキノシルは販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は19,299百万円（前連結会計年度比1,928百万円増収・11.1%増）、営業損益は189百万円の営業損失（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高61百万円（前連結会計年度比6百万円増収・11.3%増）、営業損益は5百万円の営業損失（前連結会計年度比1百万円の損失拡大）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し2,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,134百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費577百万円、売上債権の減少241百万円、たな卸資産の減少207百万円、仕入債務の増加216百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失43百万円、法人税等の支払額56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は581百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出611百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業については、生産実績はありません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	18,830	+10.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引に係る生産実績は含んでおりません。
2 上記の他、化学品事業における商品仕入実績は、55百万円(前年同期比109.6%増)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

化学品事業については、過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

なお、その他の事業については、受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	19,299	+11.1
その他の事業	61	+11.3
合計	19,360	+11.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイ・プラス	8,815	50.6	(株)ジェイ・プラス	9,856	50.9
双日(株)	799	4.6	双日(株)	966	5.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年4月にスタートした中期経営計画につきましては、計画策定後に発生した震災・原発事故等の影響による事業環境の変化を踏まえ、計画3年目となる平成25年度を迎えるタイミングで主要な事業戦略の軌道修正並びに利益計画の下方修正を行ないましたが、「機能化学品の川崎化成への進化」という基本コンセプトは不変であり、世界唯一のナフトキノメーカーという当社の強みを活かし、キノ系誘導品を中心とする機能化学品事業の拡充により、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現し、外部環境の変化に大きく左右されない経営基盤を構築してまいり所存であります。

事業戦略の具体的な内容につきましては、従来はユニークで新しいキノ系誘導品を中心とする「新規の機能化学品の早期戦力化」を謳ってまいりましたが、世界的に化学物質の安全規制が強化されたことにより新規製品の上市コストが増大し、且つ収益源として育つまでには相当の時間を要することから、新規の機能化学品の開発は着実に推進する一方で、ナフトキノに代表される既存の機能化学品を、光硬化やラジカル重合などの新しい用途分野で速やかに展開することを優先してまいります。一例として、優れた安定性と成形性を両立する重合禁止剤キノパワー[®]は不飽和ポリエステル用途での採用実績が出始め、更なる横展開が期待できるため販売網の拡充や技術支援により市場開発を加速してまいります。

コハク酸は生分解性樹脂の原料として、マキシモール[®]は住宅等の断熱材である硬質ポリウレタンフォームのシステム液としてそれぞれ使用されており、これらは今後も環境関連商品として需要の拡大が見込まれますので、国内トップメーカーとして、ソフト・ハードの両面での工夫により生産能力を増大してまいります。

加えて、収益の安定のためには無水フタル酸やパルプ蒸解助剤SAQ[®]に代表される汎用化学品の安定した事業運営が必須でありますので、拡販努力と安全・安定操業によるフル生産・フル販売の達成、運転条件の最適化等によるコストダウンに取り組んでまいります。特に製造業にとって「安全・安定操業が第一」との原点に立ち返り、生産技術の確立・伝承による現場力の向上を最重要施策の一つとして推進してまいります。

また、外部環境の先行きが不透明な中、自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねにより体質強化に努めてまいります。

これら諸施策の実行により、基本コンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を名実共に実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業全般)

当社グループの事業のうち、当連結会計年度における化学品事業の外部売上高の連結売上高に占める割合は99.7%であります。

当該化学品事業の主要製品であります無水フタル酸は、その原料に石油系のオルソキシレンを使用しております。オルソキシレンの価格は原油及びナフサ価格の上昇や製品需給の逼迫等に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。また、キノン系製品はその原料に石炭系のナフタレンや石油系のブタジエンを使用しております。これらの価格は、原油及び原料炭の上昇や製品需給の逼迫に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(為替)

主要原料であるオルソキシレンは、サプライヤーが海外から原油及びナフサを調達して精製していることから、為替の変動がオルソキシレン価格に反映されるため、為替の変動如何によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動の実施を宣言し、「環境・安全」の確保を事業活動の大前提におき、環境保全、保安防災に向けた活動を取り進めております。しかしながら、当社グループの事業所は神奈川県川崎市に集中していることから、同地区において大規模地震等の自然災害、設備事故、火災等の操業を中断する事象が発生した場合には、業績に甚大な影響を与える可能性があります。

(製品の瑕疵)

当社グループは、お客様に満足していただける製品を提供するため、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001に従って各種製品を製造、販売しており、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社製品は、工業、食品添加物向け等の中間原料として多方面に販売していることから、当社製品の瑕疵によりお客様に甚大な損害を与えた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(新規製品開発)

当社グループは、「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、キノン系製品の誘導品を始めとする高機能商品の開発、商品化を進めております。しかしながら、技術開発と商品化のスピードが市場・顧客の技術革新のスピードやニーズの急激な変化に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(法規制)

当社グループが行っている事業活動は、環境・保安関連、化学品安全関連をはじめ各種の法規制の適用を受けるため、企業倫理憲章の制定、教育による意識向上、報告相談窓口の設置等の取り組みによりコンプライアンスの確保に努めております。しかしながら、規制が強化、変更された場合にはその対応のためコストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制を遵守できなかった場合には事業活動が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のみが化学品事業において行っております。

化学品事業は有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品を製造・販売しており、研究開発も左記製品の新規用途開発、新規誘導品の開発を主として取り組んでおります。

また当社独自の研究開発はもとより、三菱ケミカルホールディングスグループの持つ開発力を積極的に活用することにより研究開発の強化に取り組んでおります。

現在の研究内容は

- (1) 新規製品の開発
- (2) 現有製品の合理化及び品質向上検討並びに新規用途の開発
- (3) 販売維持及び拡大のための需要家対応技術サービス

などであります。

新規製品の開発としては、当社グループの経営課題である「機能化学品の川崎化成への進化」の実現を目指し、当社が世界で唯一キノン系製品を総合的に事業化していることから、医農薬、環境、情報電子材料等の各分野を対象にキノン類の持つ特性を活かした新規誘導品の開発、新規用途の拡大に主眼をおいた研究を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、407百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は上記の判断、見積りの実施において、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損会計

当社グループは、市場価格のある上場有価証券と市場価格のない有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、当連結会計年度末日の終値が50%以上下落した場合と、30%以上50%未満下落した場合の各ケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券につきましては、実質価格が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載のとおりであります。

税効果会計関係

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩すと共に、法人税等調整額として税金費用の計上をいたします。逆に、将来の課税所得の獲得等の可能性が高いため繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上すると共に、法人税等調整額として税金費用の減額をいたします。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度における当社グループは既存製品の拡販、安全・安定操業に加え、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、既存製品の新規用途分野への展開、新規製品の上市等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は19,360百万円と前連結会計年度に比べ1,935百万円の増収となりました。

増収の主な要因は、売上高の大部分を占める化学品事業における輸出の増加並びに原料価格上昇に応じた製品価格対応によるものであり、その他の事業が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

化学品事業のうち、有機酸製品につきましては、無水フタル酸は、主に原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。また、その他の有機酸につきましては、コハク酸、フマル酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は原料価格の上昇を受け増収となりました。マキシモール[®]は販売数量の増加により大幅な増収となりました。

キノ系製品につきましては、パルプ蒸解助剤SAQ[®]、アントラキノンは販売数量の減少により減収、ナフトキノンは前年同期並の売上、脱硫触媒NQ S[®]、農薬原体アセキノシルは販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は19,299百万円と前連結会計年度に比べ1,928百万円の増収となりました。

当連結会計年度における営業損益は、電気料金等の値上がりや修繕費の増加に加え、国内減販と設備トラブルに伴う設備稼働率の低下による生産コストの上昇により前連結会計年度に比べ収益は大幅に悪化し、189百万円の営業損失（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度における営業外収益は、主に受取保険金の増加により前連結会計年度に比べ89百万円増加し、186百万円となりました。また、営業外費用は、主に固定資産処分損の増加により前連結会計年度に比べ15百万円増加し、40百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ73百万円増加し、146百万円の収益（前連結会計年度は72百万円の収益）となり、経常損益は、43百万円の経常損失（前連結会計年度は76百万円の経常利益）となりました。

特別利益、特別損失及び税金等調整前当期純損益

前連結会計年度は、過年度に発生した設備トラブルによる損害に対する保険填補金327百万円及び原発事故に起因した営業損害に対する東京電力からの補償金58百万円が特別利益に計上されており、また、原発事故の影響による農薬原体アセキノシルの減販に伴う、関連する製造設備の休止固定費68百万円が特別損失として計上されておりましたが、当連結会計年度に特別損益は計上されておられません。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ437百万円減少し、43百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

税金費用及び当期純損益

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は3百万円の計上でしたが、主に将来の課税所得に基づく繰延税金資産の回収可能性の見直しの結果、税金費用の計上額としては43百万円（前連結会計年度は43百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ438百万円減少し、87百万円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は20,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金は増加しましたが、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、10,434百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、10,230百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は7,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、4,261百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準等の変更に伴い、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、3,505百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は12,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。

株主資本は、主に配当金の支払いによる減少並びに当期純損失87百万円の計上により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、9,702百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に退職給付会計基準等の変更に伴い退職給付に係る調整累計額を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、3,194百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し2,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,134百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費577百万円、売上債権の減少241百万円、たな卸資産の減少207百万円、仕入債務の増加216百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失43百万円、法人税等の支払額56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は581百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出611百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出40百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に化学品事業において生産設備の更新、合理化のための設備投資を行っており、当連結会計年度のグループ全体の設備投資額は778百万円であります。このうち化学品事業における設備投資額は、有機酸製品及びキノン系製品製造設備の更新工事のための投資等の実施による773百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
川崎工場 (川崎市川崎区) (注)2, 3	化学品事業	生産設備	859	1,618	3,896 (52,422)	26	6,400	142
		研究開発 分析設備	83	39	()	86	209	38
		その他の 設備	757	2	1,959 (14,574)	2	2,722	14

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」、「リース資産」並びに「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 川崎工場内には生産設備、研究開発分析設備及びその他の設備があるため、設備の内容に合わせて区分しております。なお、連結会社以外の者へ貸与中の土地1,444百万円(11,998㎡)を含んでおります。
- 3 連結会社以外の者へ貸与中の建物26百万円を含んでおります。
- 4 上記の他、川崎工場内には、取引先の投資による有機酸系誘導品製造設備(能力83,000t/年)があります。また、リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備としてコンピューターシステム及び構内通信システムがあり、当期の支払リース料は3百万円であります。

(2) 国内子会社

子会社カワカ産業(株)は、当社の事業所内で「その他の事業」を営んでおりますが、主要な設備総額(帳簿価額)は7百万円、従業員数は20名であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月29日		41,207,730		6,282	3,225	1,571

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	30	55	18	3	5,541	5,653	
所有株式数(単元)	0	1,732	1,272	17,642	665	8	19,438	40,757	450,730
所有株式数の割合(%)	0	4.25	3.12	43.29	1.63	0.02	47.69	100	

(注) 自己株式2,497,410株は「個人その他」に2,497単元、「単元未満株式の状況」に410株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学(株)	東京都千代田区丸の内1-1-1	14,991	36.38
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,079	2.62
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	800	1.94
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1-2	647	1.57
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	553	1.34
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	438	1.06
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	429	1.04
川崎化成社員持株会	川崎市幸区大宮町1-3-10	340	0.83
C B N Y D F A I N T L スモールキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	336	0.82
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	296	0.72
計		19,910	48.32

(注) 1 当社は、自己株式2,497千株(6.06%)を保有しております。

2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,497,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,260,000	38,260	同上
単元未満株式	普通株式 450,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,260	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式410株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市幸区大宮町1310	2,497,000		2,497,000	6.06
計		2,497,000		2,497,000	6.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,898	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求)				
保有自己株式数	2,497,410		2,497,410	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び内部留保を考慮しつつ、安定配当を維持、継続していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、新規事業の育成・設備投資等、今後の企業体質の強化のために有効に活用してまいりる所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績が「第2 事業の状況」に記載のとおり各利益段階で損失計上となる厳しい結果となりましたので、誠に遺憾ではございますが、前期実績(1株につき3円)に比べ1円を減配し、1株につき2円(年間2円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	77	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	152	163	147	124	215
最低(円)	88	81	91	86	105

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	134	137	181	215	167	184
最低(円)	118	123	130	154	132	149

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		池田 滋	昭和30年3月19日生	平成23年6月 24年4月 25年4月 同年6月	三菱化学㈱執行役員機能商品技術部筑波事業所長 同社執行役員四日市事業所長 当社顧問 当社取締役社長(現)	(注) 3	13
専務取締役	営業部門長 開発部門長	片野 弘章	昭和26年10月15日生	平成13年10月 16年4月 17年7月 18年6月 21年6月 25年6月	三菱化学㈱コーポレート営業推進部グループマネジャー 当社入社 当社理事 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	63
取締役	RC部門長 開発部門長付 開発部門 技術研究所 フェロー	菅沼 弘之	昭和28年3月13日生	昭和53年4月 平成20年4月 21年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	33
取締役	経営企画室長	河原文博	昭和28年12月30日生	昭和51年4月 平成20年4月 21年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	69
取締役	川崎工場長	中里 隆一	昭和31年1月18日生	平成21年4月 同年6月 23年4月 24年6月	三菱化学㈱化学品本部EOG・エタノール事業部事業部長付 四日市合成㈱取締役 当社入社 当社取締役(現)	(注) 3	17
取締役	経営管理 部門長 経営管理部門 総務人事部長	大坪 孝幸	昭和33年2月2日生	昭和55年4月 平成22年6月 24年6月	当社入社 当社理事 当社取締役(現)	(注) 3	18
取締役		福田 信夫	昭和33年12月9日生	平成26年4月 同年6月	三菱化学㈱執行役員化学品本部長(現) 当社取締役兼任(現)	(注) 3	
監査役 常勤		北坂 昌二	昭和26年8月13日生	平成24年3月 同年6月	三菱化学㈱監査室 当社監査役(現)	(注) 5	2
監査役		臼井 健二	昭和24年11月3日生	昭和49年4月 平成18年6月 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社監査役(現)	(注) 4	9
監査役		大木 基裕	昭和38年1月17日生	平成25年4月 同年6月 26年4月	三菱化学㈱石化企画本部石化管理部長 当社監査役兼任(現) 三菱化学㈱理事石化企画本部石化管理部長(現)	(注) 6	
監査役		西館 勇雄	昭和30年7月8日生	昭和60年4月 平成4年4月 同年同月 23年6月	検事任官(東京地方検察庁) 弁護士登録(東京弁護士会) 三宅法律事務所 入所(現) 当社監査役兼任(現)	(注) 4	
計							224

- (注) 1 取締役福田信夫氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役北坂昌二、大木基裕、西館勇雄の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役臼井健二、西館勇雄の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役北坂昌二氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大木基裕氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対し様々な形で貢献できるよう、当社グループの持続的な発展と企業価値の最大化を図るため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

当社が採用しているガバナンス体制は監査役制度であり、それぞれの会社の機関に求められる役割、即ち、取締役会（計画）、代表取締役・業務執行取締役（執行）、社外取締役・監査役（会）・監査室・会計監査人（監査・監督）、株主総会（選任・解任）が適正且つ効率的に機能しているものと判断しております。

当社の企業統治の体制（機関の内容、内部統制システムの整備の状況）は以下のとおりであります。

イ．取締役、取締役会

取締役会を3ヵ月に1回以上開催し、経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会の決定に基づき、業務執行を行います。

ロ．監査役、監査役会

監査役及び監査役会は監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行っており、経営の健全性の確保に努めております。

ハ．経営会議

常勤の取締役と常勤の監査役その他で構成する経営会議を原則として毎月2回以上開催し、経営上の重要事項の事前検討を行うことにより経営効率を向上させております。また、代表取締役は、経営会議の場において出席メンバーから意見の具申を受けることにより、業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。また、子会社の予算及び毎月の経営の進捗状況について報告を受けております。

ニ．会計監査人

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を起用しております。会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うと共に、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。

ホ．内部監査

代表取締役は、業務執行の有効性と妥当性を確保するため、監査室を設置しております。監査室は年間の監査計画に基づいて内部監査を実施し、経営活動全般における合法性・合理性の評価、改善等を行っております。

ヘ．コンプライアンスプログラム

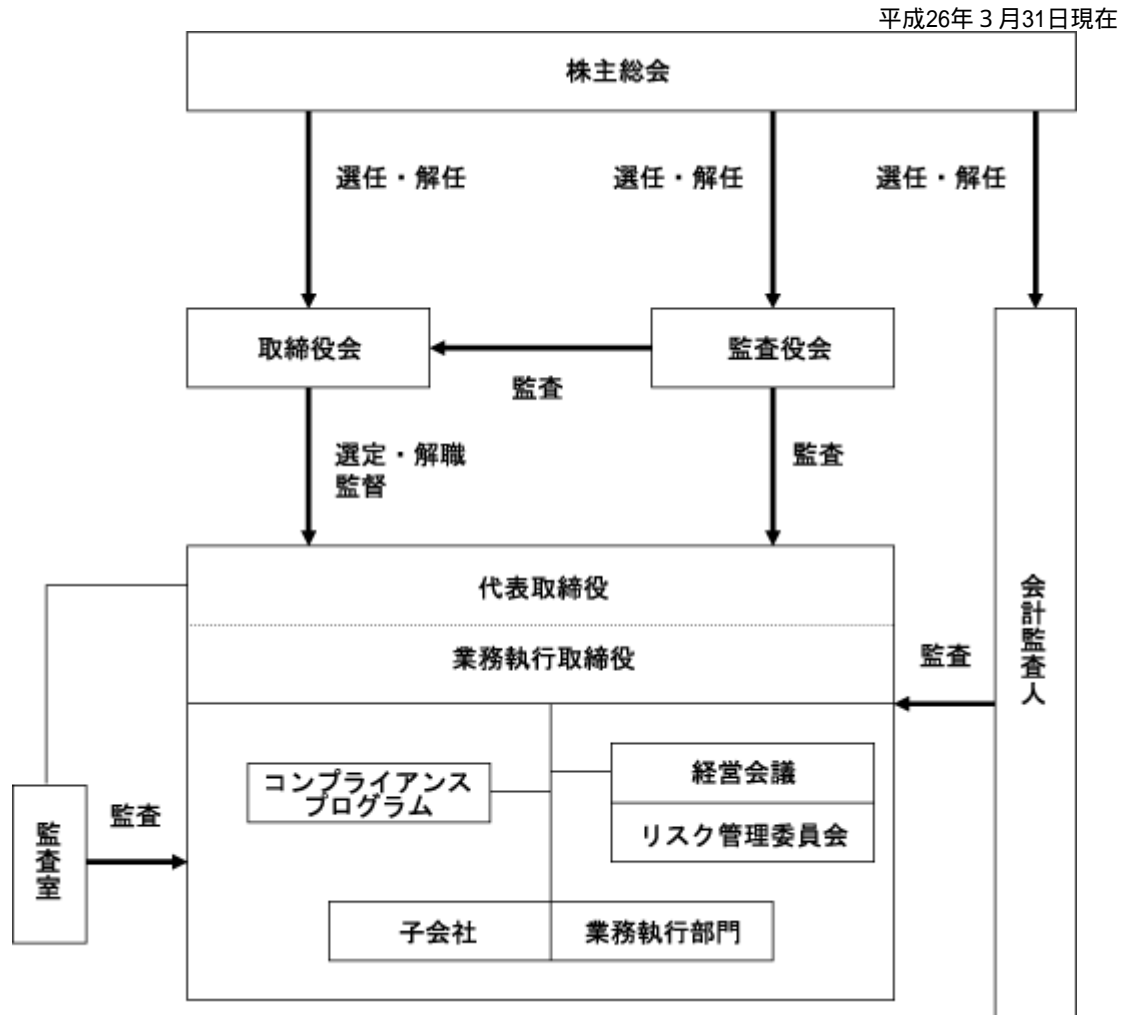
コンプライアンス関連規程に基づき、環境・安全・品質を含めたコンプライアンスの確保、推進を図ると共に、通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、違反事案の早期発見・未然防止に努めております。

ト．リスク管理委員会

代表取締役はリスク管理委員会を定期的開催し、経営に係る事業リスクや各部門が保有するオペレーションリスク、全社横断的なリスクの内、事業活動において影響が大きいリスクの把握を行い、その対応策について企画立案を行うと共に、進捗状況の確認、見直し等を行っております。

また、重要なリスクについては取締役会に報告しております。

なお、当社の業務執行、監視、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



チ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との間における責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約において、当社の社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項に定める行為によって会社に対し損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役が直轄する監査室が行っており、その人員は専任2名、兼務2名であります。監査役4名を選任しており、常勤監査役は4名中1名、社外監査役は4名中3名であります。社外監査役大木基裕氏は、三菱化学㈱及びグループ会社において長年経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。常勤監査役（社外監査役）と監査室及び内部統制を担当する経営管理部門長は、定例の連絡会を原則週1回設定し積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。常勤監査役は、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）に対し入手した経営情報を適時報告しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け、意見交換を行う等、連携を密にすることにより効率的な監査を行っております。

監査役は、その職務の執行に必要な場合は、監査役の職務を監査室の所属員に補助させることを代表取締役に申し求め、代表取締役は、この者を監査役の指揮下で監査補助業務に当たらせることとしております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する当社独自の基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定める独立性の基準及び開示加重要件への該当状況を参考に独立性の有無を判断しております。

社外取締役福田信夫氏及び社外監査役北坂昌二、大木基裕の各氏は、当社の主要取引先及び大株主である三菱化学㈱との兼任者又は同社からの転籍者であるため、東京証券取引所が定める独立役員としての独立性はないものと判断しております。当社と三菱化学㈱との関係につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外監査役西館勇雄氏は、弁護士であり企業法務に精通しております。同氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

取締役会の機能をより強化するため、中立的な立場である社外取締役を配置することにより、職務執行の監視・監督機能を高めております。社外取締役は、取締役会において各取締役及び監査役から内部統制状況を含む業務執行状況及び会計監査人監査報告を含む監査状況の報告を受けております。社外取締役の福田信夫氏には、特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ中立的な社外取締役の立場で、取締役会の経営判断の妥当性、並びに代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の妥当性の監視・監督を行っていただくことを期待しております。

社外監査役には各氏が持つ、専門的な知見や経営に関する豊富な見識を活かし、監査機能を強化するために選任しております。社外監査役の各氏には、特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ中立的な立場で監査機能を発揮していただくことを期待しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員	
	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)	対象人員 (人)	報酬額 (百万円)
基本報酬	8	56	1	7	2	15
役員賞与						
退職慰労金	2	8				
計		64		7		15

(注) 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役(4名)の使用人分給与39百万円を含んでおりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の決定方針

役員報酬は、株主総会の決議を経た報酬総額の限度内において、当会社の業績とそれへの貢献度を勘案して決定することとしております。

各取締役の報酬額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が「役員報酬及び役員賞与支給等基準」に定められた各役職別の報酬支給額の範囲内において決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定いたします。

役員賞与は、株主総会において支給の都度決議する役員賞与支給総額の限度内で支給することとしており、取締役賞与の支給額は報酬月額のみとし、代表取締役社長が決定いたします。監査役については、役員賞与は支給しないこととしております。

退職慰労金は、株主総会において支給の決議を経た上で、役員退職慰労金支給基準に従い、相当額の範囲内で支給することとし、各々の支給額については、取締役は取締役会決議に基づき決定し、監査役は監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

保有銘柄数（銘柄）	18
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	458

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,300	130	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	121,000	126	取引関係の維持・強化のため
アグロ カネショウ(株)	98,000	54	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬(株)	11,000	15	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	20,700	11	取引関係の維持・強化のため
(株)日本製紙グループ本社	3,760	5	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	2,000	5	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	35,000	3	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	1,300	3	取引関係の維持・強化のため
(株)ブリヂストン	1,000	3	業界動向等の把握のため
D I C(株)	10,000	1	取引関係の維持・強化のため
東燃ゼネラル石油(株)	1,100	1	業界動向等の把握のため
サッポロホールディングス(株)	1,000	0	業界動向等の把握のため
昭和電工(株)	900	0	業界動向等の把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	121,000	178	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,300	132	取引関係の維持・強化のため
アグロ カネショウ(株)	98,000	68	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	20,700	25	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬(株)	11,000	15	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	3,760	7	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	2,000	6	取引関係の維持・強化のため
(株)ブリヂストン	1,000	3	業界動向等の把握のため
豊田通商(株)	1,300	3	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	35,000	3	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	10,000	2	取引関係の維持・強化のため
東燃ゼネラル石油(株)	1,100	1	業界動向等の把握のため
サッポロホールディングス(株)	1,000	0	業界動向等の把握のため
昭和電工(株)	900	0	業界動向等の把握のため

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用しております。新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	新日本有限責任監査法人	吉澤 祥次
	新日本有限責任監査法人	梅村 一彦

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、「当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数につきましては、「当会社に取締役11名以内を置く」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を保有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、該当事項はありませんが、当社の会社規模や業績、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	242
受取手形及び売掛金	1 5,247	5,006
商品及び製品	1,771	1,552
仕掛品	260	286
原材料及び貯蔵品	524	509
繰延税金資産	97	54
短期貸付金	2,353	2,749
その他	79	33
流動資産合計	10,575	10,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,057	4,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,342	2,443
建物及び構築物(純額)	1,714	1,757
機械装置及び運搬具	17,176	17,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,676	15,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,499	1,658
土地	2 5,862	2 5,862
建設仮勘定	19	23
その他	740	780
減価償却累計額及び減損損失累計額	676	682
その他(純額)	63	97
有形固定資産合計	9,159	9,398
無形固定資産		
リース資産	150	123
その他	33	24
無形固定資産合計	183	147
投資その他の資産		
投資有価証券	567	649
繰延税金資産	3	2
その他	71	31
投資その他の資産合計	642	683
固定資産合計	9,986	10,230
資産合計	20,561	20,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,645	2,862
短期借入金	100	100
未払費用	629	559
未払法人税等	54	0
賞与引当金	178	188
修繕引当金	81	65
その他	362	486
流動負債合計	4,051	4,261
固定負債		
リース債務	121	81
再評価に係る繰延税金負債	2 1,704	2 1,704
繰延税金負債	128	153
退職給付引当金	1,107	-
役員退職慰労引当金	61	58
退職給付に係る負債	-	1,277
資産除去債務	225	229
固定負債合計	3,349	3,505
負債合計	7,400	7,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,476	1,272
自己株式	400	401
株主資本合計	9,907	9,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	224
土地再評価差額金	2 3,082	2 3,082
退職給付に係る調整累計額	-	112
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,194
純資産合計	13,161	12,897
負債純資産合計	20,561	20,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	17,425	19,360
売上原価	¹ 15,328	¹ 17,376
売上総利益	2,097	1,984
販売費及び一般管理費		
販売費	² 763	² 749
一般管理費	^{2, 3} 1,329	^{2, 3} 1,424
販売費及び一般管理費合計	2,093	2,174
営業利益又は営業損失()	3	189
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	21	29
不動産賃貸料	40	51
受取保険金	3	79
助成金収入	14	15
その他	12	7
営業外収益合計	96	186
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	11	33
固定資産除却損	8	2
その他	2	2
営業外費用合計	24	40
経常利益又は経常損失()	76	43
特別利益		
受取補償金	⁴ 58	-
受取保険金	⁵ 327	-
特別利益合計	385	-
特別損失		
部門休止関連損失	⁶ 68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	393	43
法人税、住民税及び事業税	33	3
法人税等調整額	9	39
法人税等合計	43	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	350	87
当期純利益又は当期純損失()	350	87

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	350	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	53
その他の包括利益合計	1 47	1 53
包括利益	397	34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397	34
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,242	400	9,673
当期変動額					
剰余金の配当			116		116
当期純利益			350		350
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	234	0	233
当期末残高	6,282	2,549	1,476	400	9,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	123	3,082	3,206	12,880
当期変動額				
剰余金の配当				116
当期純利益				350
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47		47	47
当期変動額合計	47		47	281
当期末残高	170	3,082	3,253	13,161

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,476	400	9,907
当期変動額					
剰余金の配当			116		116
当期純損失()			87		87
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203	1	205
当期末残高	6,282	2,549	1,272	401	9,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	170	3,082		3,253	13,161
当期変動額					
剰余金の配当					116
当期純損失()					87
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53		112	58	58
当期変動額合計	53		112	58	263
当期末残高	224	3,082	112	3,194	12,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	393	43
減価償却費	713	577
受取補償金	58	-
受取保険金	327	79
賞与引当金の増減額(は減少)	4	10
修繕引当金の増減額(は減少)	22	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	1,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,165
受取利息及び受取配当金	25	32
支払利息	1	1
有形固定資産除却損	8	2
有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	423	241
たな卸資産の増減額(は増加)	194	207
その他の流動資産の増減額(は増加)	2	39
仕入債務の増減額(は減少)	141	216
その他の流動負債の増減額(は減少)	19	117
その他	3	9
小計	307	1,072
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	3	56
法人税等の還付額	-	6
補償金の受取額	58	-
保険金の受取額	327	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494	611
有形固定資産の除却による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	2	6
投資有価証券の売却による収入	3	-
その他	19	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	115	115
リース債務の返済による支出	36	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	396
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,595	1 2,992

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社、カワカ産業㈱を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 7年～45年

機械及び装置 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

当社グループでは、平成19年度から平成22年度にかけ、収益体質の強化に向けた基盤整備の一環として生産設備の集約化を実施いたしました。その成果を受け、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現すべく、平成23年4月より新たな中期経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に対応するため中期経営計画の見直しを行い、当連結会計年度より、「既存の機能化学品」の用途拡大による拡販及びその安定供給をより一層強化していくことといたしました。

見直し後の中期経営計画の下での設備投資は、主に既存設備の有効活用で対応することとし、「既存の機能化学品」の販売強化に合わせ、市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資を実施していく方針であります。

このような中期経営計画の見直しに伴う設備投資方針の変更を契機として、生産設備の稼働状況をより反映した減価償却方法の検討を行った結果、当社及び連結子会社の有形固定資産については、中長期的に国内での安定した需要に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、毎期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は97百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は101百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定負債が112百万円増加し、その他の包括利益累計額が112百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26百万円	百万円
支払手形	1 "	"

- 2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,444百万円	1,433百万円

- 3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	13百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益：)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	16百万円	76百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運搬費	663百万円	660百万円
給料及び副費	752 "	715 "
賞与引当金繰入額	72 "	80 "
退職給付費用	56 "	56 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	17 "
減価償却費	92 "	79 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	403百万円	407百万円

- 4 受取補償金は、東京電力(株)からの補償金の入金であります。

- 5 受取保険金は、過年度に発生した設備トラブルによる損害に対する保険填補金であります。

- 6 部門休止関連損失の内容は、福島第一原発事故の影響による減販に伴う、農薬原体アセキノシル製造設備の休止固定費であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74百万円	82百万円
組替調整額	1 "	"
税効果調整前	73百万円	82百万円
税効果額	26 "	29 "
その他有価証券評価差額金	47百万円	53百万円
その他の包括利益合計	47百万円	53百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,207,730			41,207,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,483,341	6,166	995	2,488,512

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,166株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少995株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,207,730			41,207,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,488,512	8,898		2,497,410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,898株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	241百万円	242百万円
短期貸付金勘定	2,353 "	2,749 "
現金及び現金同等物	2,595百万円	2,992百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	21百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	13 "	13 "
期末残高相当額	8百万円	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	21百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	16 "	16 "
期末残高相当額	5百万円	5百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	5 "	2 "
合計	8百万円	5百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	3百万円	3百万円
減価償却費相当額	3 "	3 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は、その他の関係会社の子会社に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによってリスク軽減を図っております。

貸付金は、余資運用目的の短期貸付金であり、その他の関係会社の子会社に対する短期的な貸付金に限定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達目的の短期借入金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出成約高の範囲内で一定の割合を定めて行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	241	241	
(2) 受取手形及び売掛金	5,247	5,247	
(3) 短期貸付金	2,353	2,353	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	557	557	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,645)	(2,645)	
(6) 短期借入金	(100)	(100)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	242	242	
(2) 受取手形及び売掛金	5,006	5,006	
(3) 短期貸付金	2,749	2,749	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	639	639	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,862)	(2,862)	
(6) 短期借入金	(100)	(100)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	10	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	241
受取手形及び売掛金	5,247
短期貸付金	2,353
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	7,843

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	242
受取手形及び売掛金	5,006
短期貸付金	2,749
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	7,998

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	100
合計	100

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	100
合計	100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	551	282	269
債券			
その他			
小計	551	282	269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5	9	3
債券			
その他			
小計	5	9	3
合計	557	291	265

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	632	282	349
債券			
その他			
小計	632	282	349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7	8	1
債券			
その他			
小計	7	8	1
合計	639	291	348

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	1	
債券			
その他			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他			

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ．退職給付債務	2,083
ロ．年金資産	739
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,344
ニ．未認識数理計算上の差異	213
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	22
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,107
ト．退職給付引当金	1,107

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ．勤務費用	84
ロ．利息費用	36
ハ．期待運用収益	12
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	69
ホ．過去勤務債務の費用処理額	9
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,082	百万円
勤務費用	98	"
利息費用	25	"
数理計算上の差異の発生額	1	"
退職給付の支払額	84	"
退職給付債務の期末残高	2,119	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	739	百万円
期待運用収益	14	"
数理計算上の差異の発生額	39	"
事業主からの拠出額	96	"
退職給付の支払額	46	"
年金資産の期末残高	843	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1	百万円
退職給付費用	0	"
退職給付に係る負債の期末残高	1	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,063	百万円
年金資産	843	"
	220	"
非積立型制度の退職給付債務	1,057	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,277	"
退職給付に係る負債	1,277	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,277	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	98	百万円
利息費用	25	"
期待運用収益	14	"
数理計算上の差異の費用処理額	74	"
過去勤務費用の費用処理額	9	"
簡便法で計算した退職給付費用	0	"
確定給付制度に係る退職給付費用	192	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13	百万円
未認識数理計算上の差異	98	"
合計	112	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	37%
現金及び預金	3%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、すべて企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	225百万円	215百万円
退職給付引当金	394 "	"
退職給付に係る負債	"	454 "
その他	386 "	365 "
繰延税金資産小計	1,006百万円	1,035百万円
評価性引当額	905 "	978 "
繰延税金資産合計	100百万円	56百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,704百万円	1,704百万円
その他有価証券評価差額金	95 "	124 "
資産除去債務に対応する 除去費用	33 "	29 "
繰延税金負債合計	1,832百万円	1,857百万円
繰延税金負債の純額	1,732百万円	1,801百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	97百万円	54百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3 "	2 "
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,704 "	1,704 "
固定負債 - 繰延税金負債	128 "	153 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
評価性引当の増減	25.6 "	
住民税均等割額他	1.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が3百万円減少し、法人税等調整額が3百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

化学品事業の機械装置の石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去実施時期を石綿障害予防規則公布日から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	220百万円	225百万円
時の経過による調整額	4 "	4 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	225百万円	229百万円

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産として駐車場用地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33百万円(営業外収益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,155	1,224
	期中増減額	69	11
	期末残高	1,224	1,236
期末時価		1,163	1,173

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、隣接地の売却実績に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、「化学品事業」のセグメント損失は97百万円減少し、「その他の事業」のセグメント損失は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,370	55	17,425		17,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高		111	111	111	
計	17,370	166	17,537	111	17,425
セグメント利益又は損失()	1	3	1	5	3
セグメント資産	20,514	66	20,581	19	20,561
セグメント負債	7,382	27	7,410	9	7,400
その他の項目					
減価償却費	699	0	699	4	695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	0	405		405

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額 19百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額 9百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額 4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,299	61	19,360		19,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	125	125	
計	19,299	187	19,486	125	19,360
セグメント損失()	189	5	194	4	189
セグメント資産	20,622	57	20,680	15	20,664
セグメント負債	7,752	24	7,777	10	7,767
その他の項目					
減価償却費	573	1	574	4	569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	4	785		785

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失()の調整額4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 15百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 10百万円は、債務の相殺消去であります。

(4)減価償却費の調整額 4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
15,245	1,645	466	68	17,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイ・プラス	8,815	化学品事業
双日(株)	799	化学品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
16,810	2,018	435	97	19,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイ・プラス	9,856	化学品事業
双日(株)	966	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	化学製品の製造、販売	(被所有) 直接 39.19 間接	製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	製品の販売	541	売掛金	209
							原料等の購入	1,462	買掛金	441

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売及び原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	金融業		短期貸付金の貸付	短期貸付金の貸付	7,465	短期貸付金	2,323

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 短期資金の貸付については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。
2 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3 エムシーエフエー(株)は、平成25年4月1日に(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに商号変更しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	金融業		短期貸付金の貸付	短期貸付金の貸付	54	短期貸付金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 短期資金の貸付については、連結子会社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

2 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3 エムシーエフエー(株)は、平成25年4月1日に(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに商号変更しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	化学製品の製造、販売	(被所有)直接39.17 間接	製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	製品の販売	256	売掛金	51
							原料等の購入	1,722	買掛金	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売及び原料等の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	300	金融業等		短期貸付金の貸付	短期貸付金の貸付	8,672	短期貸付金	2,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 短期資金の貸付については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。
2 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	300	金融業等		短期貸付金の貸付	短期貸付金の貸付	31	短期貸付金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 短期資金の貸付については、連結子会社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なものであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

2 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	339.91円	333.18円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	9.05円	2.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.90円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	350	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	350	87
普通株式の期中平均株式数(株)	38,721,013	38,714,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	40	40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121	81		平成28年6月20日～ 平成30年3月20日
その他有利子負債				
合計	262	221		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なおリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	40	34	7	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去債務	225	4		229

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,616	9,767	14,630	19,360
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()	6	63	158	43
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	6	36	106	87
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	0.17	0.95	2.74	2.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.17	0.78	1.79	5.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235	238
受取手形	2 239	266
売掛金	1 5,002	1 4,734
商品及び製品	1,771	1,553
仕掛品	260	286
原材料及び貯蔵品	524	509
前払費用	47	10
繰延税金資産	97	53
短期貸付金	2,323	2,728
その他	27	18
流動資産合計	10,530	10,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,157	2,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	766	835
建物（純額）	1,390	1,408
構築物	1,896	1,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,575	1,607
構築物（純額）	320	343
機械及び装置	17,374	17,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,863	15,806
機械及び装置（純額）	1,511	1,665
車両運搬具	14	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	14	14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	726	765
減価償却累計額及び減損損失累計額	670	674
工具、器具及び備品（純額）	56	91
土地	5,862	5,862
リース資産	9	9
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	19	23
有形固定資産合計	9,167	9,399
無形固定資産		
ソフトウェア	15	15
電話加入権	7	7
リース資産	150	123
その他	9	-
無形固定資産合計	183	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	373	458
関係会社株式	216	214
長期前払費用	1	1
その他	64	25
投資その他の資産合計	655	699
固定資産合計	10,006	10,246
資産合計	20,536	20,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4	13
買掛金	1 2,643	1 2,856
短期借入金	100	100
リース債務	40	40
未払金	254	379
未払費用	621	549
未払法人税等	53	-
預り金	19	19
賞与引当金	172	182
修繕引当金	81	65
その他	43	44
流動負債合計	4,034	4,249
固定負債		
リース債務	121	81
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704
繰延税金負債	128	153
退職給付引当金	1,106	1,164
役員退職慰労引当金	61	57
資産除去債務	225	229
固定負債合計	3,347	3,390
負債合計	7,382	7,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金		
資本準備金	1,571	1,571
その他資本剰余金	977	977
資本剰余金合計	2,549	2,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100	1,350
繰越利益剰余金	370	82
利益剰余金合計	1,470	1,267
自己株式	400	401
株主資本合計	9,901	9,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	224
土地再評価差額金	3,082	3,082
評価・換算差額等合計	3,253	3,306
純資産合計	13,154	13,004
負債純資産合計	20,536	20,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,330	19,228
商品売上高	39	71
売上高合計	17,370	19,299
売上原価		
製品期首たな卸高	1,701	1,770
商品期首たな卸高	0	1
当期製品製造原価	15,350	17,070
当期商品仕入高	26	55
他勘定受入高	1	5
合計	17,080	18,902
製品期末たな卸高	1,770	1,545
商品期末たな卸高	1	7
他勘定振替高	1 9	1 7
売上原価合計	15,299	17,342
売上総利益	2,071	1,957
販売費及び一般管理費		
販売費	2 763	2 749
一般管理費	2 1,305	2 1,397
販売費及び一般管理費合計	2,069	2,146
営業利益又は営業損失()	1	189
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	21	29
不動産賃貸料	42	53
受取保険金	3	79
助成金収入	14	14
その他	11	6
営業外収益合計	3 97	3 186
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	11	33
固定資産除却損	8	2
その他	2	2
営業外費用合計	24	40
経常利益又は経常損失()	75	42
特別利益		
受取補償金	4 58	-
受取保険金	5 327	-
特別利益合計	385	-
特別損失		
部門休止関連損失	6 68	-
特別損失合計	68	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	392	42
法人税、住民税及び事業税	33	3
法人税等調整額	8	39
法人税等合計	41	43
当期純利益又は当期純損失()	351	86

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,282	1,571	977	2,549	1,100	135	1,235
当期変動額							
剰余金の配当						116	116
当期純利益						351	351
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		234	234
当期末残高	6,282	1,571	977	2,549	1,100	370	1,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	400	9,666	123	3,082	3,206	12,873
当期変動額						
剰余金の配当		116				116
当期純利益		351				351
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			47		47	47
当期変動額合計	0	234	47		47	281
当期末残高	400	9,901	170	3,082	3,253	13,154

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,282	1,571	977	2,549	1,100	370	1,470
当期変動額							
剰余金の配当						116	116
当期純損失()						86	86
別途積立金の積立					250	250	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					250	452	202
当期末残高	6,282	1,571	977	2,549	1,350	82	1,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	400	9,901	170	3,082	3,253	13,154
当期変動額						
剰余金の配当		116				116
当期純損失()		86				86
別途積立金の積立						
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53		53	53
当期変動額合計	1	203	53		53	150
当期末残高	401	9,697	224	3,082	3,306	13,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 7年～45年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 修繕引当金

主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

当社では、平成19年度から平成22年度にかけ、収益体質の強化に向けた基盤整備の一環として生産設備の集約化を実施いたしました。その成果を受け、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現すべく、平成23年4月より新たな中期経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の急激な変化に対応するため中期経営計画の見直しを行い、当事業年度より、「既存の機能化学品」の用途拡大による拡販及びその安定供給をより一層強化していくことといたしました。

見直し後の中期経営計画の下での設備投資は、主に既存設備の有効活用で対応することとし、「既存の機能化学品」の販売強化に合わせ、市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資を実施していく方針であります。

このような中期経営計画の見直しに伴う設備投資方針の変更を契機として、生産設備の稼働状況をより反映した減価償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産については、中長期的に国内での安定した需要に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は97百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は101百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	209百万円	51百万円
買掛金	450 "	435 "

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26百万円	百万円
支払手形	1 "	"

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	13百万円	7百万円

(損益計算書関係)

- 1 主として販売費及び一般管理費への振替であります。
- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	663百万円	660百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	83百万円	78百万円
給料及び副費	639 "	691 "
賞与引当金繰入額	71 "	78 "
退職給付費用	55 "	55 "
役員退職慰労引当金繰入額	18 "	17 "
減価償却費	92 "	78 "

3 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益	6百万円	6百万円
営業外費用	- "	- "

- 4 受取補償金は、東京電力㈱からの補償金の入金であります。
- 5 受取保険金は、過年度に発生した設備トラブルによる損害に対する保険填補金であります。
- 6 部門休止関連損失の内容は、福島第一原発事故の影響による減販に伴う、農薬原体アセキノシル製造設備の休止固定費であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	23	23
計	23	23

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	222百万円	209百万円
退職給付引当金	394 "	414 "
その他	378 "	358 "
繰延税金資産小計	995百万円	982百万円
評価性引当額	898 "	929 "
繰延税金資産合計	97百万円	53百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,704百万円	1,704百万円
その他有価証券評価差額金	95 "	124 "
資産除去債務に対応する 除去費用	33 "	29 "
繰延税金負債合計	1,832百万円	1,857百万円
繰延税金負債の純額	1,735百万円	1,804百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	97百万円	53百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,704 "	1,704 "
固定負債 - 繰延税金負債	128 "	153 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当の増減	26.3 "	
住民税均等割他	1.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が3百万円減少し、法人税等調整額が3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,157	90	4	2,243	835	72	1,408
構築物	1,896	56	2	1,950	1,607	34	343
機械及び装置	17,374	564	467	17,471	15,806	397	1,665
車両運搬具	14			14	14	0	0
工具器具及び備品	726	59	20	765	674	24	91
土地	5,862 (4,786)			5,862 (4,786)			5,862
リース資産	9			9	3	1	5
建設仮勘定	19	796	791	23			23
有形固定資産計	28,059	1,566	1,286	28,340	18,941	530	9,399
無形固定資産							
ソフトウェア	51	6		57	41	5	15
電話加入権	7			7			7
リース資産	239	9		249	125	36	123
その他無形固定資産	17		9	7	7		
無形固定資産計	315	16	9	321	174	42	147
長期前払費用	29	0	0	29	28	0	1

- (注) 1. 機械及び装置の増加の主なものは、有機酸製品及びキノン系製品製造設備の更新工事によるものであります。
2. 機械及び装置の減少の主なものは、有機酸製品及びキノン系製品製造設備の更新による資産の除却によるものであります。
3. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
4. 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	172	182	172		182
修繕引当金	81	65	81		65
役員退職慰労引当金	61	17	20		57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kk-chem.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第1四半期
(第92期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第2四半期
(第92期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 第3四半期
(第92期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月6日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は建物(建物附属設備を除く)及び一部の製造部門の機械装置を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎化成工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎化成工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 澤 祥 次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は建物(建物附属設備を除く)及び一部の製造部門の機械装置を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。